



雇用創出と地域経済開発 2016

日本語要約

多くの OECD 諸国で、スキルと雇用の地域格差が拡大している。この問題に対処する上で地域開発は極めて重要な手段であり、質の高い雇用が内部から創出されるのを助け、全ての住民が成長の恩恵を受けつつ成長に寄与できるようにする。本年度版の『雇用創出と地域経済開発』は、技能と質の高い雇用の地域格差はどのような状況にあるか、また、国および地域レベルの関係者が雇用創出の後押しと地域経済の強化に向けて、地域で実施される職業教育訓練や中小企業・起業政策を改善するためにできることに注目している。

スキルと雇用のグローバル市場から一部の地域が置き去りにされている

スキルと雇用の市場はグローバル化が進んでおり、生産性の高い労働者と彼らを求める事業主が一握りの地域に集中する傾向にあるため、置き去りにされる地域が出てきている。OECD 諸国では 2000～2014 年に教育水準は一般的に上昇したが、教育水準の上昇ペースは最も好調な地域の方が最も低調な地域より総じて高く、地域格差の拡大が助長された。カナダ、フィンランド、フランス、イタリア、ラトビア、ノルウェー、スロバキア、スロベニア、英国などでは、中程度および高技能を要する雇用の地域格差も拡大している。

国際的に見ると、一部の地域は技能の需要と供給が比較的低調であり、その結果、「低技能の罠」に嵌っている。そうした地域は、付加価値の低い活動から脱け出せず、より生産性が高く、高技能労働者を有効活用できる経済活動へと拡張できないでいる可能性がある。しかし、好調な地域であっても、適切なスキルを有していない人々や質の高い仕事に就くことが難しい人々は置き去りにされる可能性がある。

職業教育訓練を根本的に改善し、より多くの人々に良い仕事を得るための適切なスキルを身につけさせる

多くの国々が、職業教育訓練制度の改革を進めている。最優先課題の中には、労働市場に対する訓練の妥当性の強化や、実習その他の就労型学習の拡大などが含まれている。求められている雇用やスキルは地域ごとに大きく異なるが、地域特有の状況に合わせて職業訓練を調整しつつ、国内の整合性をある程度維持してバランスを保つ必要がある。さらに、地域の公共機関や政府が実習プログラムの実施を改善する上で果たし得る指導的な役割も軽視すべきではない。これらの要因への配慮を強めることは、国家的な成果を改善するだけでなく、職業教育訓練が戦略的な経済開発課題に地域レベルで貢献することにも繋がる。

起業の潜在的可能性を開花させるのに役立つ政策の策定と調整を強化する

起業や中小企業への支援は、内生的成長の促進や地域経済基盤強化の重要な一部である。近年、中小企業や起業政策の設計と実施は一段と複雑化しており、3つ4つの中央・地方政府、複数の省庁、政府機関が関与している事例も珍しくない。政策立案と実施に関与する様々な利害関係者間の調整を強化すること

は、政策のズレや重複を回避し、様々なプログラム間の相乗効果を生かすためにも重要である。政策やプログラムを立案したのがどのレベルの政府機関であっても、政策やプログラムは実施する地域の状況に合わせて調整する必要がある。

起業は社会的包摂性を支えることもできる。若年層の失業は依然として多くの OECD 諸国で喫緊の問題となっているが、起業支援が不利な立場にある若者を労働市場につなげる上で果たし得る役割については、見過ごされている場合が多い。起業は、恵まれない若者全ての就職を手助けする万能薬ではないが、自営業になる願望と手段を有している若者を支援しつつ、より多くの若者の全般的な雇用可能性も高めることができる。

地域で実施される職業教育訓練プログラムを改善するために国ができること

- ・ 国内の整合性のある程度維持させつつ、地域の利害関係者が地域の労働市場のニーズに沿って訓練を調整できる職業教育訓練の枠組みを設計する。この実施方法として、政策決定者には、教科課程の中に地域の問題に応えるための時間を確保したり、部分的に変更が可能なプログラムへと移行したりするなどいくつかの選択肢があるが、各選択肢のトレードオフを注意深く管理する必要がある。
- ・ 職業教育訓練制度を地域レベルでより活発なものにするために、必要な能力を構築する。職業教育訓練を行う教員、指導者、機関などのための訓練と能力構築、そして職業教育訓練の利害関係者間の知識や経験などの共有も、大きな助けとなり得る。
- ・ 質の高い制度を確立する強力な国家レベルの実習枠組みを構築する。そこには事業主の参加を促すための戦略的に設計されたインセンティブが含まれ、またそれは柔軟な実施枠組みを可能にする。

そして地域ができること

- ・ 差し迫った地域労働市場のニーズに応える必要性と、地域経済をより高いスキルが求められ付加価値も高い製品およびサービスへと移行させるのに役立つ職業教育訓練の確保とのバランスを取る。
- ・ 職業教育訓練の教員と指導者に、地域の事業主や業界との接触を保ち、最新のスキルと知識を維持するよう奨励する。
- ・ 事業主の実習への参加を促すために、事業主リーダーシップ賞などの「ソフト」なメカニズムと、事業主の実習を提供する意欲を高めるための調達に関わる社会条項などのより「実効性のある」措置の両方を導入する。
- ・ 実習プログラムを調整して、中小企業を含むより幅広い事業主や不利な立場にある人々に対してより大きな効果が発揮されるようにする。中小企業ネットワークや社会的企業などの関係者との連携も有益である。

地域が有する起業の潜在的可能性を開花させるために国ができること

- ・ 地域レベルの調整、複数のサービスの同一場所での提供、プログラムを実施するための仲介機関の利用、複数の政府レベル間の権限と資金の分割に関する正式な取り決めの整備などを認めることにより、中小企業・起業政策の効率性を最大化する。
- ・ 若年失業者の起業を支援する国家的枠組みと戦略を構築するとともに、この一連の政策の責任の所在を明確に1つの機関や省庁にする。
- ・ 国の教育枠組みに起業を組み込んで幅広い若年層がその知識を得られるようにしつつ、教育制度以外でも若者に届くように様々な場で統合的な起業支援策も提供する。

そして地域ができること

- ・ 起業・中小企業政策の策定と調整において行政の領域をまたいだ連携づくりを進め、潜在的な相乗効果を活用し、労働流動性を改善するとともに、起業家に関われた潜在的な市場を拡大する。
- ・ すでに恵まれない若年層との関係を確立している組織と連携し、起業プログラムをできる限り行き渡らせる。
- ・ 恵まれない若者によりよく手を差し伸べるために、統合的な支援策を提供し、体験学習法を利用するとともに、プログラムの実施の現場に起業家を関与させる。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部 お願いいたします。 rights@oecd.org fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights



OECD iLibrary で英語版全文を読む!

© OECD (2016), *Job Creation and Local Economic Development 2016*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/9789264261976-en